

1 - (1)

資料

# 法人化後の現状と課題

平成22年5月27日

公立大学法人大阪市立大学

## (1) 法人化による体制、制度の改革

### ① 独自の大学運営体制の確立

- ・ 理事長のトップマネジメント
- ・ 意思決定のスリム化
- ・ 理事を民間企業から登用
- ・ 運営組織の強化（平成19年度）

内部統制の徹底、コンプライアンスの強化（内部監査室）

大学の経営改革の推進、中期計画の統括（経営戦略担当）

教職員・学生の安全衛生管理業務の集約化（安全衛生管理担当）

業務の効率化の推進（業務改編・IT化担当）

## ② 柔軟な教育・研究組織の編成

- ・ 「教育」「研究」「地域貢献」の三推進本部体制の確立

- ・ 新たな教育・研究体制の整備

都市健康・スポーツセンターの設置（平成 18 年度）

英語教育開発センターの設置（平成 19 年度）

複合先端研究機構の設置（平成 19 年度）

大学院看護学研究科の設置（平成 20 年度）

- ・ 学生支援の充実・効率化

学生サポートセンター（仮称）の設置（平成 23 年度予定）

### ③ 柔軟な人事、給与制度の確立

- ・ 専門性の高い職員を採用
- ・ 課長級以上管理職に年俸制を導入（平成 20 年度）
- ・ 独自の職員評価制度の構築（平成 20 年度）
- ・ 教員評価制度の構築（平成 21 年度）
- ・ 多様な雇用制度（特任教員・短時間勤務職員 等）
- ・ 看護師の人材確保のための処遇改善

## ④ 独自の財務会計制度の確立

- ・ 戦略的予算配分

重点予算枠・学長裁量経費

教育推進本部による特色となる教育支援への予算配分

研究推進本部による戦略的研究経費

- ・ 剰余金の活用

- ・ 契約事務の柔軟化

## (2) 運営費交付金の削減への対応

### ① 人件費の削減（教職員の削減への対応）

- ・ 教員は、退職不補充。教育・研究水準維持のため特任教員等を活用。
- ・ 職員は、市への復職・退職に伴い短時間勤務職員等を活用。
- ・ 業務改編、I T化等による業務の合理化・効率化

### ② 物件費の削減

- ・ 管理経費の計画的削減
- ・ 契約方法の見直し
- ・ 医療材料の共同購入の推進

### ③ 収入の確保

- ・ 授業料減免制度の見直し
- ・ 外部資金の獲得努力

競争的研究資金獲得の推進

新産業創生研究センターの体制整備

研究成果の外部発信

外部資金等獲得活用委員会の設置

「はばたけ夢基金」の設置 等

- ・ 効率的な資金運用
- ・ 病床利用率の向上の推進

### (3) 運営費交付金削減、教職員数削減に伴う影響

#### ① 教育・研究への影響

- ・ 教員の管理運営業務の増
- ・ 学生指導等学生支援業務の増
- ・ 教育・研究環境の低下

#### ② 業務運営への影響

- ・ キャンパス施設、設備の老朽化
- ・ 本務職員減少による円滑な事務処理やその継続性への影響
- ・ 新規・拡充業務に対する対応の困難性
- ・ 法人化に伴う新たな事務・費用の発生等



## (新しい大阪市立大学の姿を目指して)

### ① 業務運営の改革

- ・ 次世代の大学運営を担う人材の育成
- ・ 学生サポートセンターの設置による学生支援の充実・業務運営の効率化

### ② 「大阪市立大学」としての使命

- ・ 大阪市にねざした高大連携等の社会貢献・地域貢献
- ・ 都市・大阪のシンクタンク機能の充実

(都市研究プラザ・複合先端研究機構)

- ・ 市民に「安心して安全な医療」を提供し続ける病院づくり
- ・ 政策提案による都市大阪の発展への貢献